

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 東テク株式会社

【英訳名】 TOTECH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長尾克己

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3242 - 3229

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 中溝敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3242 - 3229

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 中溝敏郎

【縦覧に供する場所】 東テク株式会社 大阪支店
(大阪市中央区北浜三丁目7番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	13,705	13,370	76,925
経常利益又は経常損失() (百万円)	204	95	3,178
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	248	120	1,634
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	68	22	2,527
純資産額 (百万円)	14,851	17,128	17,312
総資産額 (百万円)	46,238	47,319	53,607
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	18.44	8.96	121.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.1	36.2	32.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第60期第1四半期連結累計期間及び第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸入原材料価格の上昇がありましたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により企業収益や雇用情勢には改善が見られて、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、首都圏での建設需要の増加など受注環境は好転していますが、人手不足による人件費の増加や資材の高騰により収益環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は13,370百万円(前年同期比2.4%減)となりました。利益面につきましては、営業損失が190百万円(前年同期損失額219百万円)となり、経常損失は95百万円(前年同期損失額204百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は120百万円(前年同期損失額248百万円)となりました。

なお、当社グループは売上高が第4四半期に集中する傾向があり、業績には季節的変動があります。

主な事業別業績は次のとおりであります。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は10,037百万円(前年同期比8.0%減)、売上総利益は1,870百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

〔工事業業〕

工事業業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。売上高は3,309百万円(前年同期比20.9%増)、売上総利益は833百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、1955年7月の創業以来、冷熱機器を中心とした設備関連機器とそれらの制御技術を提供する専門商社として、事業規模を拡大してまいりました。多様化するユーザーニーズに最適な製品を最適なサービスで提供することをモットーに、当社グループでは、あらゆる種類の空調設備機器や機電装置品の取扱いだけでなく、システムオートメーションの複合技術も兼ね備えた組織特性を発揮するとともに、保守・メンテナンス業務を充実させ、総合的なサービスを提供できる体制としております。

このような組織体制の維持・拡充を図っていくことが当社の企業価値および利益の源泉であると言えます。この事を実践するには、専門的な業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役役に選任され、法令や定款などの定めを遵守して重要な経営方針の決定にあたっていく事が不可欠であります。このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としての基本的な在り方としております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,988,000	13,988,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		13,988,000		1,857		1,829

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 523,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,463,700	134,637	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,988,000		
総株主の議決権		134,637	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東テク株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目8番14号	523,700		523,700	3.74
計		523,700		523,700	3.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,855	5,314
受取手形及び売掛金	22,936	15,454
電子記録債権	2,102	2,288
たな卸資産	1,748	2,876
繰延税金資産	652	679
未収入金	4,770	4,744
その他	248	265
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	38,294	31,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,148	3,146
土地	5,041	5,041
その他	744	844
減価償却累計額	2,282	2,288
有形固定資産合計	6,650	6,743
無形固定資産		
その他	109	100
無形固定資産合計	109	100
投資その他の資産		
投資有価証券	5,934	6,203
繰延税金資産	82	89
その他	2,627	2,668
貸倒引当金	90	90
投資その他の資産合計	8,553	8,870
固定資産合計	15,313	15,714
資産合計	53,607	47,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,485	10,132
電子記録債務	1,964	2,002
短期借入金	6,986	7,297
1年内償還予定の社債	299	299
未払法人税等	707	18
未成工事受入金	395	1,479
賞与引当金	1,366	509
役員賞与引当金	17	-
その他	1,565	1,667
流動負債合計	28,786	23,407
固定負債		
社債	442	312
長期借入金	4,278	3,626
退職給付に係る負債	1,553	1,540
役員退職慰労引当金	579	589
繰延税金負債	421	479
その他	232	235
固定負債合計	7,508	6,784
負債合計	36,295	30,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	11,773	11,491
自己株式	182	182
株主資本合計	15,277	14,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	1,994
退職給付に係る調整累計額	140	137
その他の包括利益累計額合計	2,034	2,132
純資産合計	17,312	17,128
負債純資産合計	53,607	47,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,705	13,370
売上原価	11,235	10,652
売上総利益	2,470	2,717
販売費及び一般管理費	2,690	2,908
営業損失()	219	190
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	33
仕入割引	98	87
不動産賃貸料	15	0
雑収入	64	23
営業外収益合計	202	146
営業外費用		
支払利息	32	27
手形売却損	6	6
不動産賃貸原価	113	0
支払保証料	23	13
貸倒引当金繰入額	2	-
雑損失	10	4
営業外費用合計	188	51
経常損失()	204	95
特別損失		
固定資産処分損	-	45
投資有価証券評価損	100	-
特別損失合計	100	45
税金等調整前四半期純損失()	305	140
法人税、住民税及び事業税	5	0
法人税等調整額	62	19
法人税等合計	56	20
四半期純損失()	248	120
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	248	120

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	248	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	100
退職給付に係る調整額	8	2
その他の包括利益合計	179	97
四半期包括利益	68	22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68	22
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に関して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
志賀計装(株)	6百万円	11百万円

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	1,679百万円	1,839百万円
受取手形裏書譲渡高	262	5

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの営業形態として売上が第4四半期に集中する傾向があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	63百万円	62百万円
のれんの償却額	9	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	134	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	161	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他の 事業 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	商品販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	10,915	2,738	13,653	52	13,705		13,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	15	129		129	129	
計	11,029	2,754	13,783	52	13,835	129	13,705
セグメント利益	1,794	643	2,438	34	2,473	2	2,470

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食サービスを行っております。

2. セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他の 事業 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	商品販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	10,037	3,309	13,347	22	13,370		13,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	54	182		182	182	
計	10,165	3,364	13,530	22	13,553	182	13,370
セグメント利益	1,870	833	2,704	15	2,719	1	2,717

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食サービスを行っております。

2. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より「飲食事業」について量的な重要性が低下したため、「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	18円44銭	8円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	248	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	248	120
普通株式の期中平均株式数(株)	13,464,387	13,464,261

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

東テク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 美 智 代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。